



データの登録

平成26年普及推進事項「青色申告決算書を活用した地域の農業所得の解析手法」に準じた解析も可

※自由記載欄(26)～(29)の費目は、類似した費目を統一し、固有の費目を独立させることで、全体のデータベースに反映

表1 大規模データを対象にした所得解析を実践する上での留意点

| 項目 | 原則 | 留意点 |
|--------|-------------------------------------|--|
| 解析の対象 | 農家集団 | <ul style="list-style-type: none"> 公表時は、秘密保護の観点から3戸以上 地区ごとの解析に加えて、複数の地区を対象にした解析 ただし、個々の経営を対象にした解析も可能 |
| | 営農類型の設定 | <ul style="list-style-type: none"> 農産収入に占める畑作4品の収入が8割以上を畑作専業経営 个体販売を含む酪農の収入が8割以上を酪農専業経営 専業経営以外の区分は、地域間の実情に応じて設定 |
| 用いる資料 | 青色申告決算書 損益計算書(1頁) 収入金額の内訳(2頁) | <ul style="list-style-type: none"> 異なる仕訳体系の決算書を用いる場合は費目の統一を図る 収入金額の内訳の項目を網羅させる |
| データの扱い | 平均値を基にした解析 | <ul style="list-style-type: none"> データ抽出の際、代表性に配慮(地区の悉皆、規模分布等を踏まえた標本抽出) 多数のサンプルを対象とすることにより、極端な値をとる経営の影響を緩和 継続的なサンプルとすることが望ましい 地域間での合意を前提に、指数に加えて平均額及び標準偏差の併記も可 所得推移と作況を照合し、解析対象に固有な減収の有無を把握 |
| 基準年の設定 | 任意に設定可 | 前年度、2008年度及び2012年度(政策支援の会計処理を開始した)が候補 |

注) 下線は、本成績において平成26年普及推進事項「青色申告決算書を活用した地域の農業所得の解析手法」に新たに加筆・修正した点である。

詳しい内容については、次にお問い合わせ下さい。
道総研十勝農業試験場 生産システムグループ
電話 (0155) 62-2431 E-mail: tokachi-agri@hro.or.jp